



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！ 投資環境

## 対象期間

来週のタイムテーブル—— 4/25(月)～5/1(日)  
今週の振り返り 4/18(月)～4/21(木)  
来週の注目点—— 4/25(月)～5/1(日)

## Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



## 日銀金融政策決定会合と米企業決算

	 米国	 日本	 欧州
月 4/25	4月ダラス連銀製造業活動指数	3月企業向けサービス価格指数 3月百貨店売上高	独：4月IFO企業景況感指数
火 4/26	3月耐久財受注 3月新築住宅販売件数 4月コンファレンス・ボード消費者信頼感指数 2月S&P/ドジャックCS住宅価格指数	3月完全失業率	
水 4/27			独：5月GfK消費者信頼感指数
木 4/28	1-3月期GDP（速報値）	3月商業動態統計 3月鉱工業生産 3月住宅着工件数 金融政策決定会合(27日-) 日銀展望レポート	欧：ECB経済報告 欧：4月景況感指数 独：4月消費者物価指数
金 4/29	3月個人所得・消費 1-3月期雇用コスト指数	昭和の日	欧：4月消費者物価指数 欧：1-3月期GDP（速報） 独：1-3月期GDP（速報）
土 4/30			
日 5/1			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 4/25	加：マクレムBOC総裁講演	中：*政治局会議 泰：*3月貿易統計 越：*4月貿易統計 越：*4月鉱工業生産 越：*4月小売売上高 越：*4月消費者物価指数	土：4月設備稼働率 墨：2月経済活動指数
火 4/26	加：レーンBOC副総裁講演	比：3月財政収支	墨：2月小売売上高
水 4/27	豪：1-3月期消費者物価指数	中：3月鉱工業企業利益	露：3月小売売上高 露：3月失業率 露：3月鉱工業生産 墨：3月貿易統計
木 4/28	NZ：3月貿易統計 NZ：4月ANZ企業景況感指数 豪：1-3月期輸出入物価指数	比：*3月銀行貸出	南ア：3月生産者物価指数 墨：3月失業率
金 4/29	豪：1-3月期生産者物価指数 豪：3月民間部門信用 加：2月GDP	泰：3月国際収支 泰：3月貿易収支	土：3月貿易収支 土：3月外国人観光客数 露：金融政策決定会合 南ア：3月貿易統計 墨：1-3月期GDP 伯：3月失業率
土 4/30		中：4月国家統計局PMI 中：4月財新製造業PMI	
日 5/1			

※\*は当該日以降に発表を予定しています。 ※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の  
振返り

## FRB高官からタカ派発言が相次ぐ

### 経済・金利

- 今週、5年国債利回りが3.0%台まで上昇。パウエルFRB議長やハト派のFRB高官からもタカ派発言が相次ぎ、市場の利上げ織り込みが一段と進んだことに因る。いまや、①5月・6月FOMCでの0.5%ポイントの利上げ、②年内に中立金利（2.375%）までの利上げ、がそれぞれ既定路線となった。
- IMF世界経済見通しは、主にウクライナ情勢を反映して、1月時点での見通しから大幅に下方修正された。ただ、2022年の米国の成長見通しは3.7%とされ、FRBの見通し（3月FOMC時点）の2.8%を大きく上回る。3月時点でFRBがウクライナ情勢を過度に悲観的に見ていた可能性があり、特にウクライナ情勢は景気悪化要因よりもインフレ要因が勝ることを踏まえると、より大幅な、かつ急速な利上げが必要となる。
- 足元で住宅ローン金利が大きく上昇しているが、供給サイド（NAHB住宅市場指数・住宅着工件数）から見る住宅市場は、中古住宅の在庫が歴史的低水準にあり堅調継続。

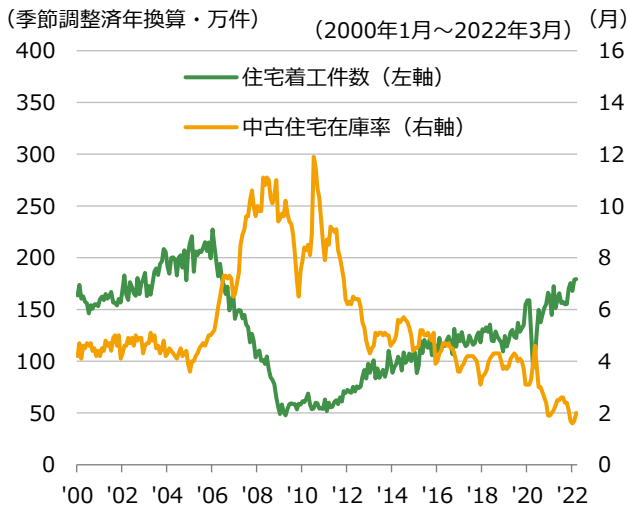
### 株式

- 21日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.02%とほぼ横ばい。しかし、19日は+1.61%、21日が▲1.48%と両日の動きが大きかった。19日はIMF世界経済見通しにおける米国の成長率の下方修正幅が予想より小幅に留まったことなどが影響。一方、21日はパウエルFRB議長が5月FOMCにおける0.5%ポイント利上げに言及したことで、金融引き締めペースが再び意識され下落した。
- 米国企業決算は事前予想を上回る銘柄が多く全体としては堅調。しかし、ネットフリックスの失望決算を受け、メディア企業などの下落が目立った。

### REIT

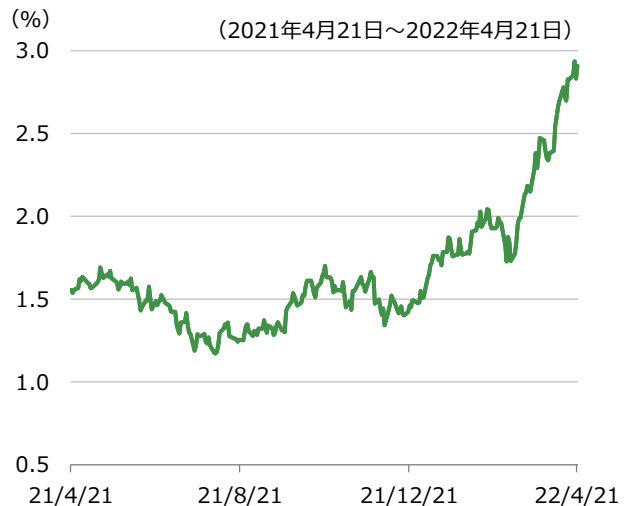
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から21日（木）まで2.83%上昇。19日のプロロジスの決算発表を受けて、複数のアナリストが目標株価を引き上げた。業績拡大への期待がその他の銘柄にも波及する格好に。

### 米国：住宅着工件数と中古住宅在庫率



(出所) ブルームバーグ

### 米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



## 米企業決算

### 経済・金利

- 今週はFRB高官発言が債券相場の変動要因となったが、来週は5月FOMC（5月3-4日）前の金融政策に関する発言が禁止される「ブラックアウト」期間となる。
- 28日（木）に2022年1-3月期（1Q）の実質GDPが公表される。市場予想は2021年10-12月期（4Q）の前期比年率+6.9%から、同+1.0%へと減速する見通し。ただ、4Qは在庫投資（在庫積み増し）が成長を+5.32%も押し上げており、4Qから1Qにかけて景気が急減速するわけではない。うち、個人消費は4Qの前期比年率+2.5%から同+3.4%へと加速する見通し。つまり、ウクライナ情勢緊迫化でも米国経済は堅調ということが示されることになろう。
- 足元で、賃金・物価の上昇が加速している。29日（金）には、賃金関連経済指標の中で最も信頼性が高い雇用コスト指数が発表される。2022年1-3月期の市場予想は前期比+1.1%で、2021年10-12月期の同+1.0%から加速する見込み。

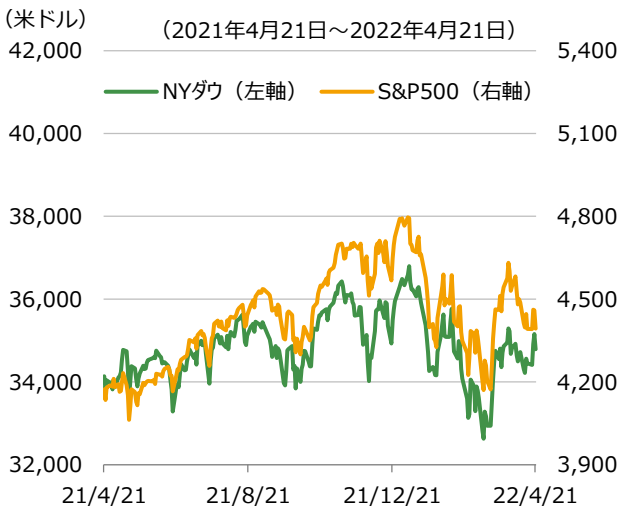
### 株式

- FOMCの前週となるため、金融政策に関する情報は減少する見込み。このため、来週は決算発表と経済指標が主な材料になると考える。
- 来週はS&P500構成銘柄のうち、180銘柄程度が発表を予定する集中週となる。各セクターの主力銘柄の発表が続くため、コスト増の影響や今後の事業環境に関するコメントを注目したい。
- 経済指標では2月住宅価格指数に注目。2月時点と古いデータとなるが、伸び率鈍化が見られた場合には、市場がポジティブに反応するとみられ、注視したい。

### REIT

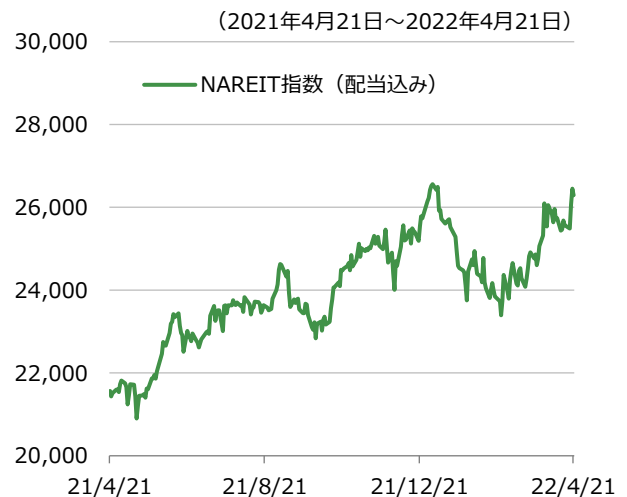
- 1-3月期GDPが発表される。個人消費の強さが示されれば、リートの業績拡大への期待も一層高まろう。個別では27日（水）に住宅リート大手のアバロンベイ・コミュニティーズが決算発表を予定している。

### 米国：株価指数

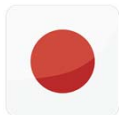


(出所) ブルームバーグ

### 米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の  
振返り

## 円安で底堅く推移も22日は大幅株価下落

## 経済・金利

- 20日午前に日銀は指値オペを通告し、同日夕方に21~26日に連続指値オペを行うことを発表。国内金利は中期~超長期ゾーンで上昇も、指値オペの影響により10年金利の上昇幅は小幅に止まった。一方、指値オペの応札額は21日が2,251億円であったものの、22日はゼロ。日銀が大規模な買い入れにより金利上昇を止める状況までには至っていない。
- 3月CPIはコアが前年同月比+0.8%。携帯電話料金が1.42%押し下げており、来月2%に到達する可能性が一段と高まった。

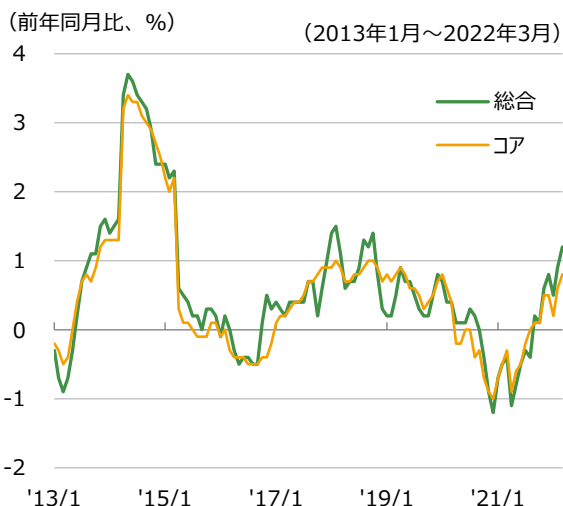
## REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から21日（木）まで0.37%下落。心理的な節目の2,000ポイントを手前に方向感の乏しい動きが続いた。急速な円安が進行する中で、日銀の金融政策変更（長期金利の上昇）に対する警戒感の高まりが上値を抑える一因になっているようだ。

## 株式

- 21日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+1.67%と上昇。しかし、21日の米株下落を受け、22日前場は1%台半ばの下落率と大きく下落している。
- 18日は先週末に発表された4月NY連銀製造業景況感指数が市場予想を大きく上回る改善となり、米国の景気過熱が意識され下落した。19日~21日は3日続伸。円安の進行、日銀による指値オペの発表などに注目が集まる中、円安の寄与を受けやすい外需系セクターの上昇が目立った。
- 22日前場は大きく下落。21日にパウエル米FRB議長が5月FOMCにおける0.5%ポイント利上げに言及し、米国の金融引き締めが再び意識された。5月FOMCにおける0.5%利上げは市場においてほぼ100%織り込まれており、パウエル議長の発言はサプライズのあるものではなかったものの、金融引き締めに対する市場の警戒感の高さが窺える動きとなった。

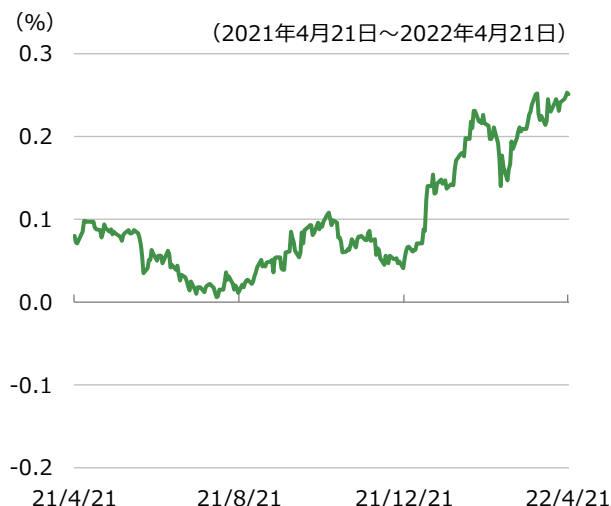
## 日本：消費者物価指数



※コアは生鮮食品を除く総合

(出所) ブルームバーグ

## 日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



# 国内企業決算、金融政策決定会合

## 経済・金利

- 28日（木）に金融政策決定会合の結果が発表される。足元の国内金利や為替の動きにより、通常より注目度が高い。
- 同時に発表される展望レポートでは2022年の物価見通しの上方修正などが予想される。一方、金融政策の本格的な修正は予想されておらず、市場では政策金利のフォワードガイダンスが修正される可能性をやや意識している程度。政策金利のフォワードガイダンスの修正以外が発表された際には、サプライズになるとみられ注目したい。

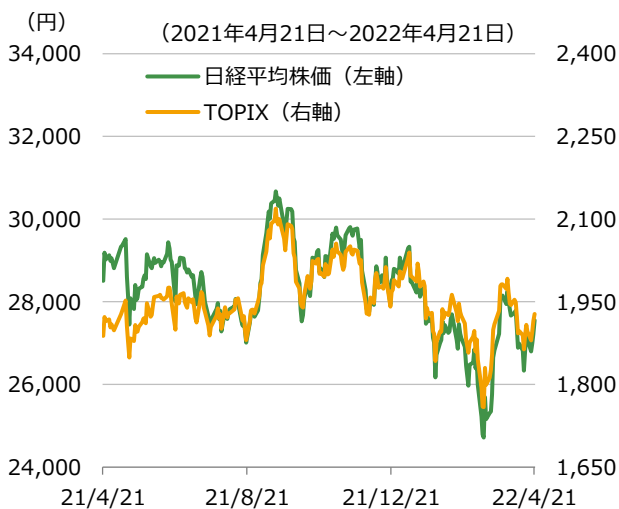
## REIT

- 行動制限の緩和によりホテルを中心に業績改善への期待は高まりつつあるが、足元でJ-REITの上値が重いのは、日銀の政策変更に対する警戒感の高まりが一因だと考えられる。その意味で、27-28日開催の日銀金融政策決定会合は、J-REIT市場にとっても重要なイベントになりそうだ。

## 株式

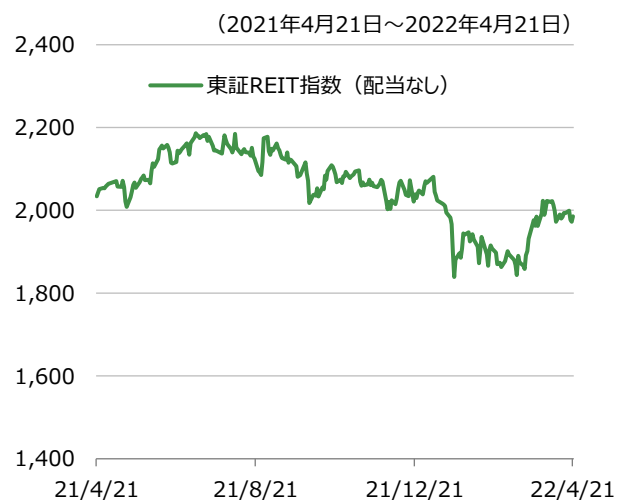
- 2022年3月期の決算発表が本格化する。来週は製造業の比率が高い。円安の寄与が期待される一方、コスト増の影響や中国のロックダウンによるサプライチェーンへの影響などのマイナス要因もある。不確実性の高い状況であり、決算発表と同時に公表される2023年3月期の会社計画は、事前の市場予想を下回る企業が多くなることが予想される。発表された会社計画を市場が弱いと評価するか、保守的な計画と評価するかを見極めたい。
- 政府が4月末までに取り纏めるとしている物価高に対する総合緊急対策は26日に公表される予定と報じられている。事前の歩道内容との差は要確認。
- 金融政策決定会合への注目は高いものの、政策変更の可能性は低く、株式市場への影響は限定的と予想する。株式市場にとっては、円安対応と捉えられる政策変更があった際に物色の変化など影響が大きくなると考えている。

### 日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

### 日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



## 企業景況感指数、消費者物価指数

### 今週の振り返り

- IMFが2022年4月時点の**世界経済見通し**を発表した。それによると、世界の経済成長率予想は2022年が3.6%、23年が3.6%で、前回1月時点の予想から各0.8%ポイント、0.2%ポイント下方修正された。ロシアのウクライナ侵攻によるインフレの高まりが主因で、エネルギー・食品価格高騰で恩恵を受ける商品輸出国以外の全てのグループの中期見通しが引き下げられた。先進国の中で2022年成長率の下方修正幅が小さいのが米国、カナダで、大きいのが**ユーロ圏**、**英国**、日本だ。前者はエネルギーと食品の輸出が多い一方、後者は輸入依存度が高いことが一因と言える。ユーロ圏では、**ドイツ**、**イタリア**の下方修正幅が特に大きい。英国は他国より高いインフレ率（CPI前年比予想：2022年7.4%、23年5.3%）が経済成長を抑制する一因となり、2023年成長率予想の下方修正幅が大きくなった。
- ECB理事会メンバーの**ナーゲル独連銀総裁**は、インフレ率を目標の2%以下に戻せる可能性は低くなっているとして、資産買い入れを早期に終了し、7-9月期に利上げに踏み切るとの見通しを示した。ただ、性急な利上げには反対で、その後の利上げ幅や頻度は経済指標次第と見した。インフレ懸念と同時に景気減速懸念を持っていることがうかがえる。
- 複数の最新世論調査では現職のマクロン大統領が極右候補のルペン氏に対する支持率のリードを維持か拡大し、24日の**仏大統領選決選投票**で勝利する見通しが強まった。

### 来週の注目点

- 4月の**独IFO企業景況感指数**、**ユーロ圏景況感指数**、**独消費者物価指数**などが発表される。欧州ではウクライナ侵攻後、インフレと景気減速の圧力に直面しており、両者のバランスがECBの金融政策にも影響を与えるので、経済指標の内容が注目される。

## IMF：世界経済見通し（WEO）

実質GDP成長率予想（年率、%）

（2022年4月時点）

	2022年		2023年	
	2022年	2023年	2022年	2023年
世界	3.6	3.6	-0.8	-0.2
先進国	3.3	2.4	-0.6	-0.2
米国	3.7	2.3	-0.3	-0.3
<b>ユーロ圏</b>	<b>2.8</b>	<b>2.3</b>	<b>-1.1</b>	<b>-0.2</b>
<b>ドイツ</b>	<b>2.1</b>	<b>2.7</b>	<b>-1.7</b>	<b>0.2</b>
<b>フランス</b>	<b>2.9</b>	<b>1.4</b>	<b>-0.6</b>	<b>-0.4</b>
<b>イタリア</b>	<b>2.3</b>	<b>1.7</b>	<b>-1.5</b>	<b>-0.5</b>
<b>スペイン</b>	<b>4.8</b>	<b>3.3</b>	<b>-1.0</b>	<b>-0.5</b>
<b>英国</b>	<b>3.7</b>	<b>1.2</b>	<b>-1.0</b>	<b>-1.1</b>
日本	2.4	2.3	-0.9	0.5
カナダ	3.9	2.8	-0.2	0.0
新興国	3.8	4.4	-1.0	-0.3

（出所）IMF

## ドイツ：10年国債利回り

(%) (2021年4月21日～2022年4月21日)



（出所）ブルームバーグ



## 米経済指標と景気見通し

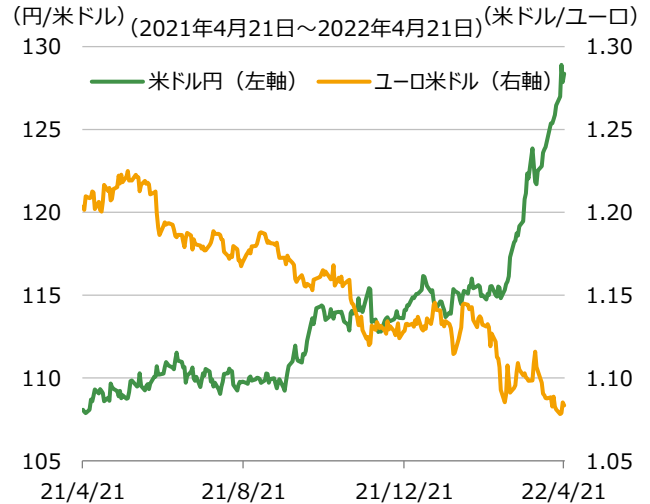
## 今週の振り返り

- **鈴木財務相**が「円安は良いか悪いか一概に言えない」と述べ、「価格転嫁や賃金上昇が不十分な状況では悪い円安」とした先週よりはトーンダウン感も。**黒田日銀総裁**は「大きな円安や急速な円安ではマイナスが大きくなる」、「円安のマイナス面も考慮しないとイケない」と発言したが、「円安は全体的にプラスとの評価を変えていない」、「物価上昇の主因はエネルギーで為替の影響は小幅にとどまる」とも述べたため、円高効果は限定的に。
- **ロシア軍**がウクライナ東部で新たな攻勢を開始するなか、ユーロ安・米ドル高に振れ、米ドル高が波及して米ドル円が上昇。「円安はプラス面もあるが経済状況を考えるとデメリットが強い」との鈴木財務相発言後、リスクオンの円安が進行。3月の**米住宅着工件数**と許可件数が市場予想を上回ったことや、シカゴ連銀総裁が米政策金利はいずれ中立金利を上回る見通しとの発言で米金利が上昇するなか、米ドル円は129.40円まで上昇。だが、日銀が10年国債の**指値オペ**を通知後、米ドル円は頭打ちとなり、米金利低下とともに下落した。
- ユーロは、ウクライナでのロシア軍攻撃激化への懸念で下落後、**仏大統領選**の決選投票でのマクロン氏勝利の見通しが強まったことから反発。データ次第で**ECBの7月利上げ**も可能としたデギンドス副総裁発言や、4月仏製造業景況感改善によりユーロ高に。

## 来週の注目点

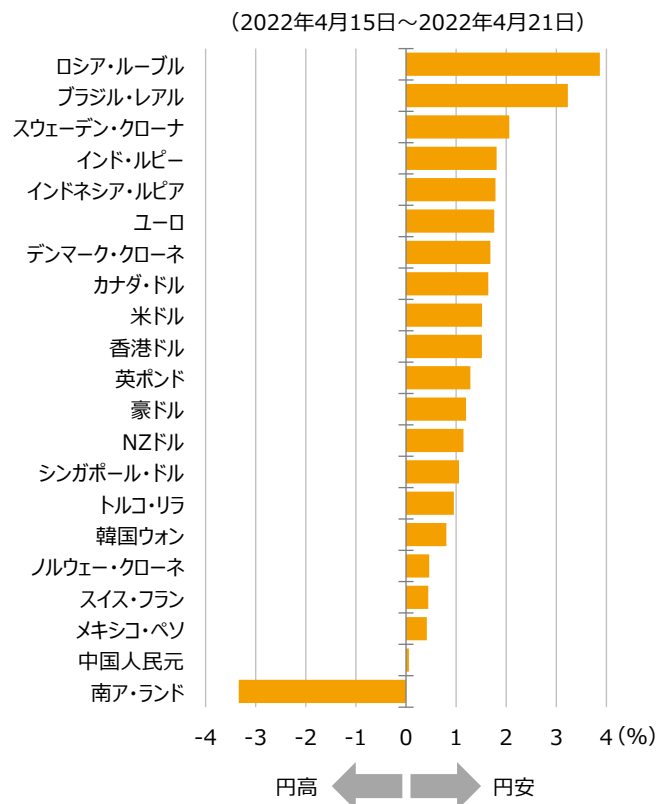
- 5月3・4日のFOMCを前に会合参加者が金融政策に関する発言をしてはいけないブラックアウト期間に入るため、FRB高官発言が米金利と米ドル円を左右する可能性は低くなる。すでに利上げや量的引き締め織り込みが進んだなかでは**景気見通し**が米金利や米ドル円を左右する一因となるだろうし、**米経済指標**の動向が注目される。

## 為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

## 為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州 | 1-3月期消費者物価指数

今週の振り返り

- 4月5日開催のRBA理事会の議事要旨が19日に公表された。インフレ率や賃金の動向が「予想される最初の利上げ時期を早めた」と述べるなど、近い将来の利上げを改めて示唆する格好に。もっとも、市場ではすでに6月の利上げ開始が既定路線となっているため、発表直後の反応は限られた。
- しかしその後、市場参加者の間では6月理事会での利上げ幅が0.15%ポイント(0.10%→0.25%)ではなく、0.40%ポイント(0.10%→0.50%)になる可能性が意識され、豪ドル高が進行した。
- 21日はパウエルFRB議長の利上げに前向きな発言で米ドル高が進行し、豪ドルは対米ドルで前週末比マイナス圏に。対円では前週末比で1%を超える上昇となった。

来週の注目点

- 27日(水)に1-3月期消費者物価指数が発表される。トリム平均値が前年同期比でインフレ目標のレンジ(1~3%)を上回る可能性が高い。6月理事会での大幅利上げの現実味が増すことになるか注目。



カナダ | マクレムBOC総裁講演

今週の振り返り

- 3月消費者物価指数(前年同月比)は+6.7%と、市場予想の+6.1%を上回り、2月の+5.7%から一段と加速。伸び率は、GST(物品・サービス税)が導入された1991年1月(+6.9%)以来の高さとなった。ガソリンだけでなく、幅広い品目が上昇しており、改めてカナダ銀行に中立金利までの利上げを急がせる材料となった。少なくとも次回6月とその次の7月の金融政策決定会合では、0.5%ポイントの利上げを続ける可能性が高い。
- カナダ不動産協会発表の3月住宅価格指数(前年同月比)は+27.1%と、2月の+29.2%から小幅に伸びが鈍化した。モントリオールなどで減速が目立つ一方、多くの地方都市では加速している。住宅ローン金利は上昇し始めたばかりであり、利上げの効果が出るにはまだ時間がかかりそうだ。

来週の注目点

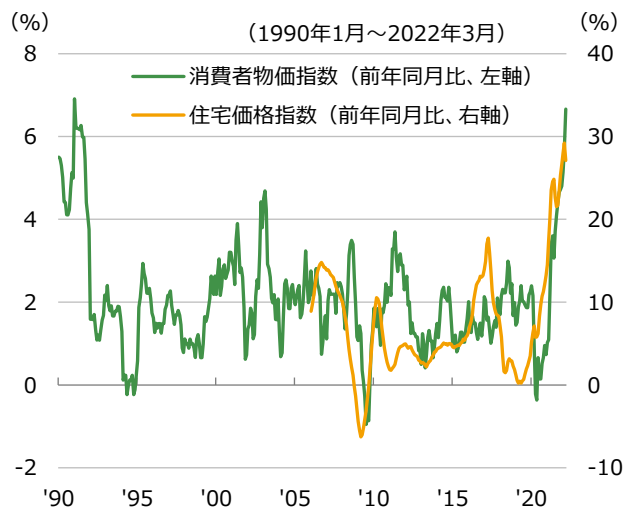
- 25日(月)にマクレムBOC総裁の講演が予定されている。利上げペースに関する発言に注目。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：消費者物価指数と住宅価格指数



※住宅価格指数は2006年1月~

(出所) カナダ統計局、カナダ不動産協会



中国 | 政治局会議

今週の振り返り

- CSI300指数は、上海市でのロックダウンの解除が見通せないことや、LPR金利が市場予想に反して据え置きとなったことなどを受け、先週末比で4.6%下落。
- 中銀が集計し公表する1年LPRは20日に市場予想に反して据え置きとなり、市場センチメントを悪化させた。15日に発表された預金準備率引き下げの幅が予想より小幅に留まったことがLPR据え置きの一因。但し、今後もLPRの低下を誘導するために、中銀が1年MLF金利を引き下げるなど、小刻みな金融緩和を継続すると予想。
- 1-3月期実質GDP成長率は予想を上回る前年同期比+4.8%。インフラ投資と製造業投資、純輸出等が寄与。しかし、3月の経済指標は感染拡大に伴うロックダウンを受け、冴えない結果。上海市のロックダウン解除が見通せず、4、5月に一段の悪化も。

来週の注目点

- 4月下旬の不特定日に開催される月次の**政治局会議**で、財政支出の拡大などの景気支援策が打ち出されるかに注目。

インド、ASEAN | ベトナムの経済指標

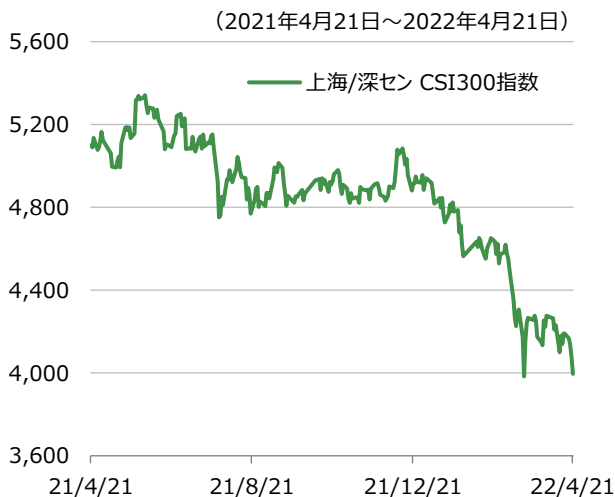
今週の振り返り

- 米長期金利が3.0%近辺まで上昇したにも拘わらず、ASEAN株は個別事情を抱えるベトナムを除き、上昇。インド株は、卸売物価指数が市場予想を上回ったことが重しとなったものの、下落幅は限定的。
- **インドネシア**中銀の19日の**金融政策決定会合**では、政策金利が据え置かれ、フォワードガイダンスの変更もみられず。為替市場が安定しており、物価も抑制され、利上げを急ぐ必要はみられない。景気に配慮した金融政策の継続が引き続き株式市場の追い風になろう。
- **ベトナムの株式市場**は先週末比で▲6.1%。**大手不動産企業FLCグループ**の経営者が相場操縦等で逮捕されたことから、政府の取り締まりが強まると懸念され、国内勢が利益確定した模様。一方、市場の透明性向上の期待で、海外勢からは資金流入が活発化。

来週の注目点

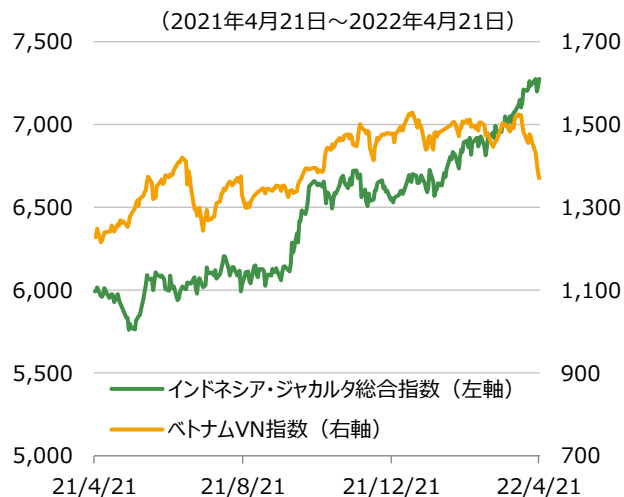
- **ベトナムの4月の経済指標**が発表される。好調な輸出などが確認される可能性が高く、株式市場のセンチメントを改善させよう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 中銀が発表する経済指標やエコノミスト調査の再開

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは円や米ドルに対して上昇。ブラジル中銀の職員が賃上げを求めて実施していたストライキを中断すると発表したことなどを、市場は好感した模様。
- また、ブラジル政府が原油の増産に向けて米政府と協議を進めていることが報じられた。短期的な原油輸出の増加だけでなく、中長期的な増産のために海外からの直接投資が拡大する期待も高まった。
- 21日はチラデンテスの日で休場。

来週の注目点

- ブラジル中銀の職員が賃上げを求めるストライキを行っていたことで、同行が集計する経済指標やエコノミスト調査は発表が滞っていた。しかし、政府が賃上げを検討する意向を示したことで、ストライキは一時的に中断され、26日（火）から発表が再開される模様。特に、ストライキの期間にインフレを取り巻く環境が変化したため、インフレ率や政策金利に関するエコノミスト調査のコンセンサスに注目したい。



トルコ | ウクライナ情勢緊迫化の各種経済指標への影響

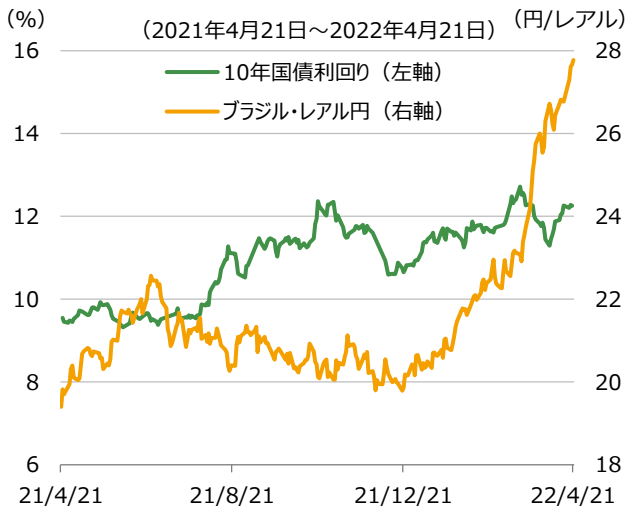
今週の振り返り

- 21日発表の4月消費者信頼感指数が統計開始以来の最低を記録すると、トルコ・リラ売り圧力が強まる場面があった。しかし、週間では対米ドルで小幅な下落にとどまった。なお、円安進行により、トルコ・リラ円は1%弱の上昇となった。
- 今週もトルコ株の上昇が目立ち、イスタンブール100指数は連日で史上最高値を更新。また、足元では金利の低下傾向も続いており、今週はFTSEトルコ国債指数も史上最高値を更新した。
- 先週開催された金融政策決定会合の議事要旨が21日に公表されたが、今後の政策に関して新たな示唆は得られなかった。

来週の注目点

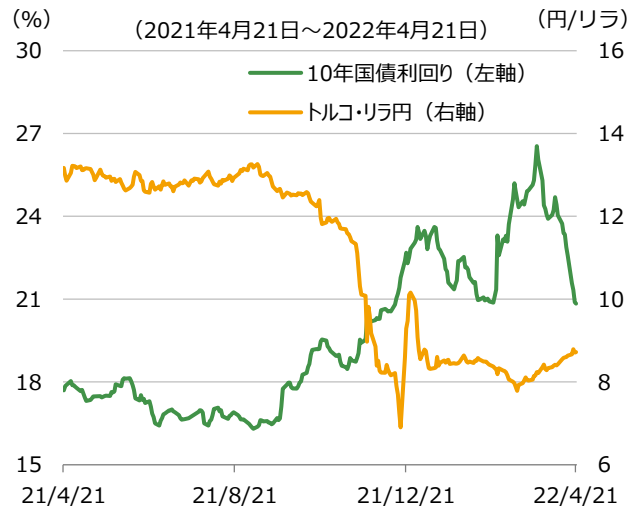
- 29日（金）に3月貿易収支と3月外国人観光客数が発表される。それぞれウクライナ情勢緊迫化の影響に注目。特に前者は、エネルギー価格上昇による輸入額の増加だけでなく、他国でも見られているような対ロシア制裁に備えた駆け込み取引の影響が表れる可能性がある。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		4/21	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.50%	0.00	0.25	-2.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	1.00%	0.50	0.75	-0.75
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	0.00	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.85%	0.00	-0.10	-0.45
ブラジル	セリック・レート	11.75%	0.00	9.00	5.25
英国	バンク・レート	0.75%	0.00	0.65	0.00
インド	レポ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	0.00	-2.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.50%	0.50	2.50	-1.75
ロシア	1週間物入札レポ金利	17.00%	-3.00	12.50	9.25
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	0.00	-5.00	-10.00

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		4/21	1カ月	1年	3年
米国		2.91%	0.62	1.35	0.35
ドイツ		0.95%	0.48	1.21	0.92
日本		0.25%	0.04	0.17	0.28
カナダ		2.89%	0.56	1.36	1.12
豪州		3.08%	0.50	1.35	1.13
中国		2.83%	0.01	-0.33	-0.55
ブラジル		12.26%	-0.04	2.54	3.01
英国		2.01%	0.37	1.27	0.82
インド		7.14%	0.36	1.07	-0.27
インドネシア		6.96%	0.25	0.51	-0.62
メキシコ		8.83%	0.48	2.10	0.79
ロシア		9.84%	-2.67	2.61	1.51
トルコ		20.84%	-4.30	3.14	3.99

		直近値 期間別変化率			
株価指数		4/21	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,793	0.7%	1.9%	31.0%
	S&P500	4,394	-1.5%	5.3%	51.2%
ユーロ圏	STOXX 50	3,928	1.2%	-1.2%	12.3%
日本	日経平均株価	27,553	2.7%	-3.4%	24.1%
	TOPIX	1,928	1.0%	2.1%	19.2%
中国	MSCI中国	66.47	-6.0%	-39.1%	-23.7%
インド	MSCIインド	2,056	3.6%	24.4%	51.9%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,472	3.3%	20.6%	0.8%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,370	-8.3%	8.0%	41.8%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		4/21	1カ月	1年	3年
米ドル		128.38	7.5%	18.8%	14.7%
ユーロ		139.14	5.7%	6.9%	10.6%
カナダ・ドル		102.04	7.6%	18.0%	22.1%
豪ドル		94.64	7.0%	13.0%	18.2%
人民元		19.83	5.7%	19.1%	18.7%
ブラジル・リアル		27.78	14.8%	43.2%	-2.5%
英ポンド		167.28	6.3%	11.1%	15.0%
インド・ルピー		1.68	7.5%	17.5%	4.3%
インドネシア・ルピア		0.90	7.4%	20.4%	12.3%
フィリピン・ペソ		2.44	7.4%	9.4%	13.1%
ベトナム・ドン		0.56	6.9%	19.3%	15.8%
メキシコ・ペソ		6.36	8.5%	17.2%	6.8%
ロシア・ルーブル		1.59	41.6%	12.6%	-9.4%
トルコ・リラ		8.72	8.3%	-33.8%	-54.7%

		直近値 期間別変化率			
リート		4/21	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	26,290	6.2%	21.9%	43.7%
日本	東証REIT指数	1,985	2.8%	-2.4%	5.6%

		直近値 期間別変化率			
商品		4/21	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	103.79	-7.4%	69.2%	62.2%
金	COMEX金先物価格	1,945	0.8%	8.5%	52.9%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

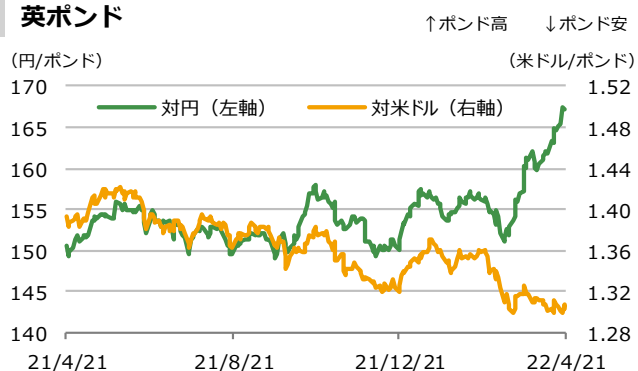
※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

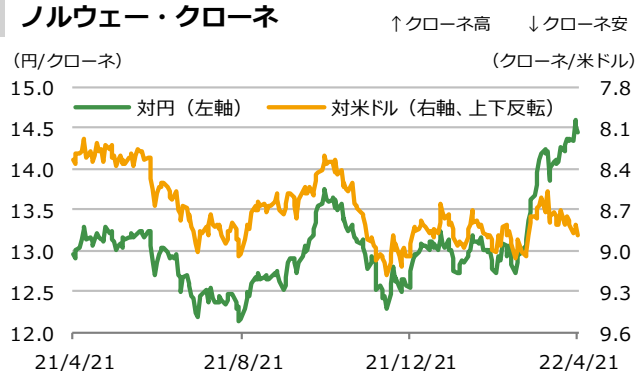
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

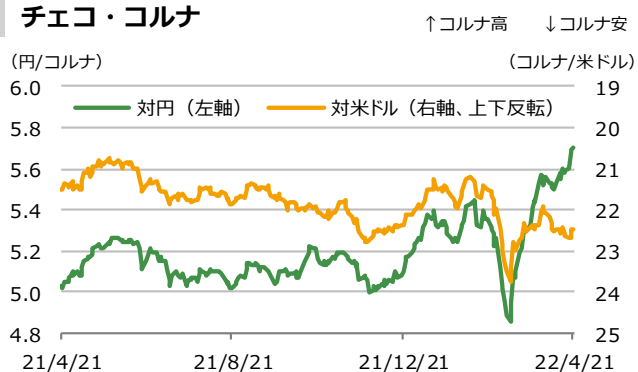
**英ポンド**



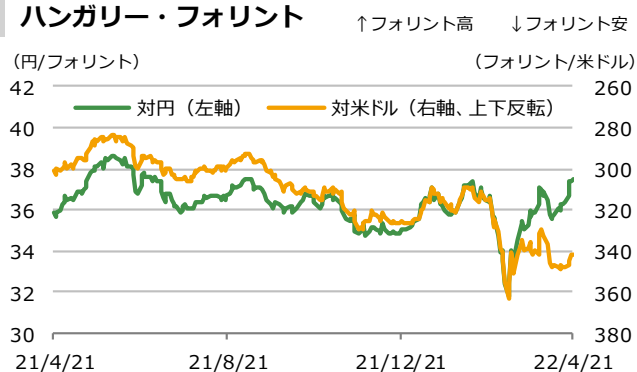
**ノルウェー・クローネ**



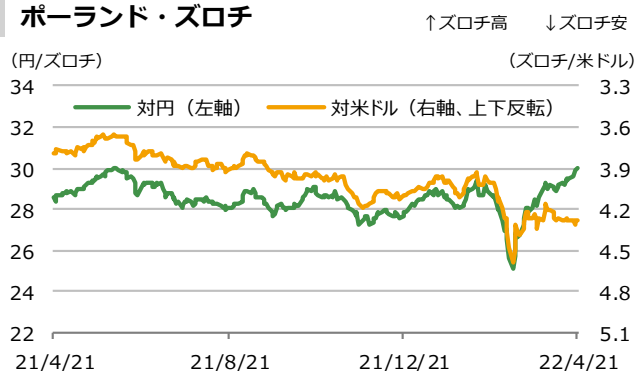
**チェコ・コルナ**



**ハンガリー・フォリント**



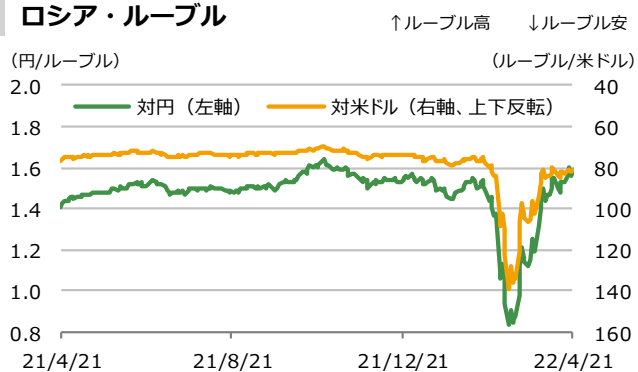
**ポーランド・ズロチ**



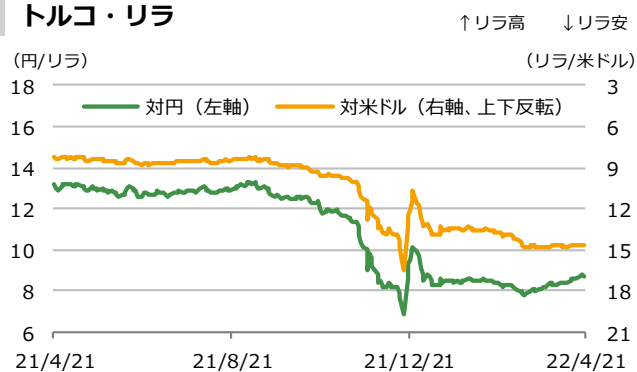
**ルーマニア・レイ**



**ロシア・ルーブル**



**トルコ・リラ**

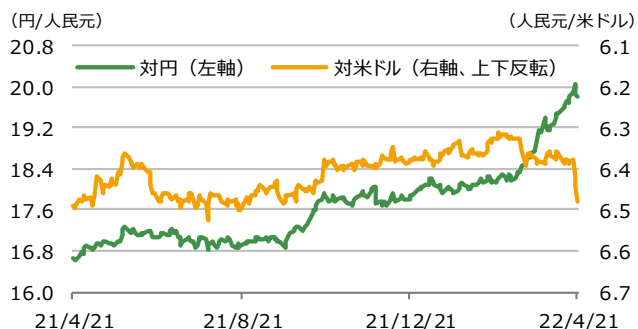


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

### 中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



### 香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



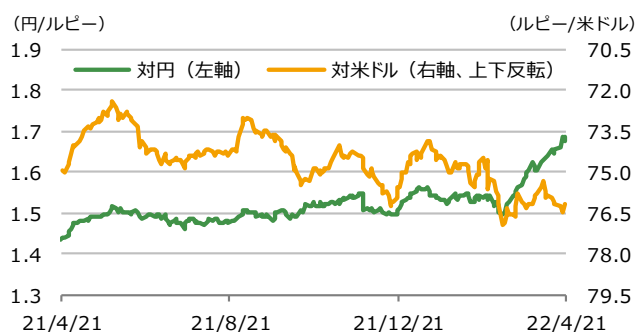
### 韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



### インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



### インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



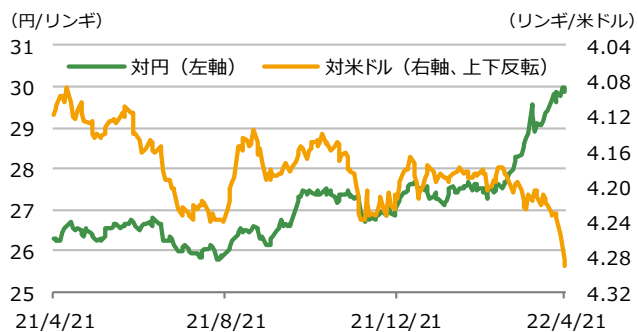
### フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



### マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



### ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

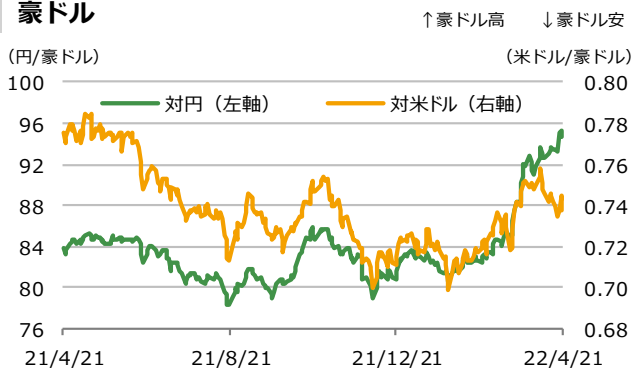


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

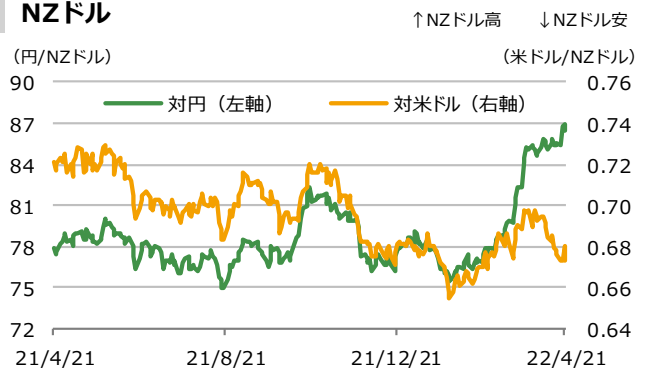
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

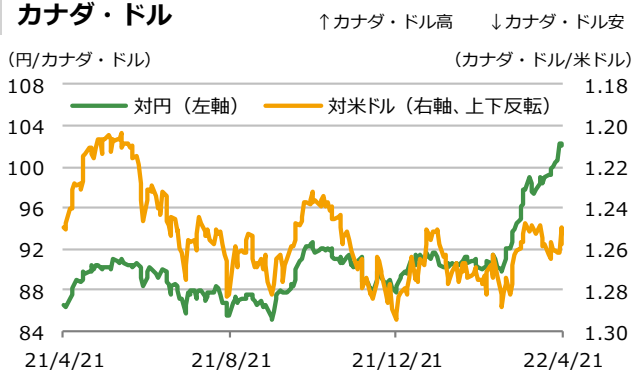
**豪ドル**



**NZドル**



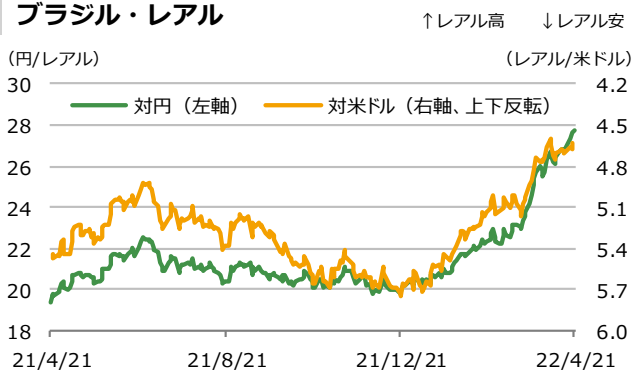
**カナダ・ドル**



**メキシコ・ペソ**



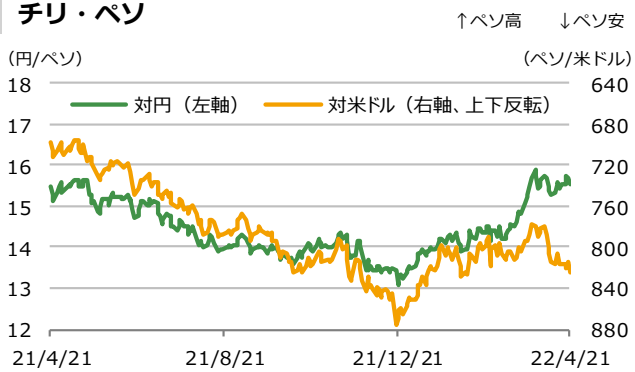
**ブラジル・レアル**



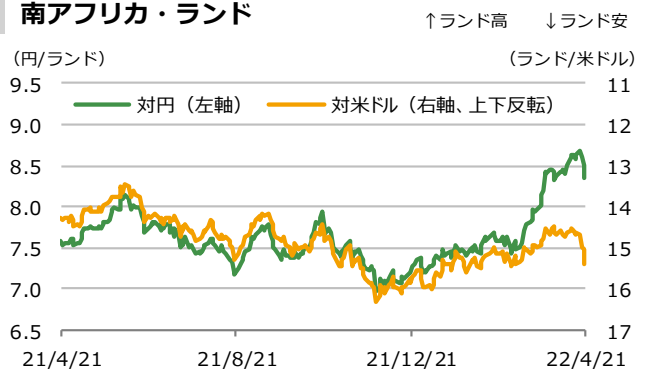
**コロンビア・ペソ**



**チリ・ペソ**



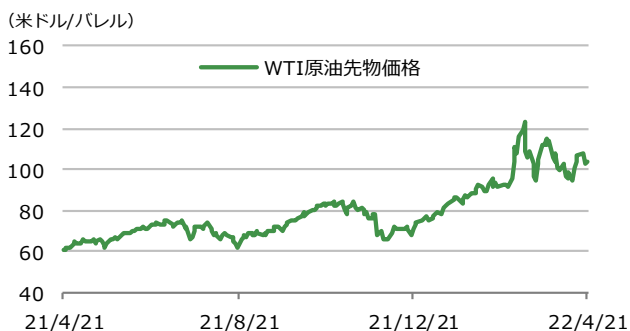
**南アフリカ・ランド**



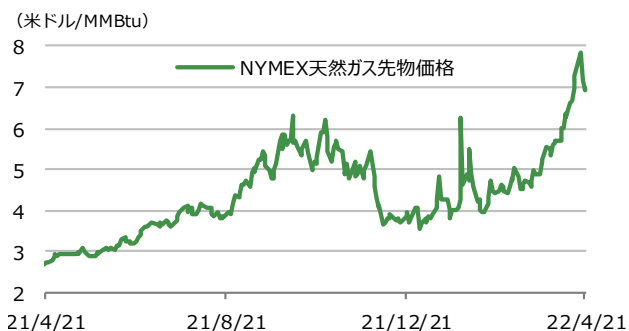
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示



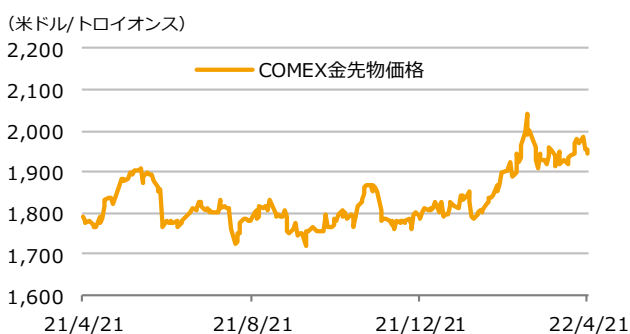
原油



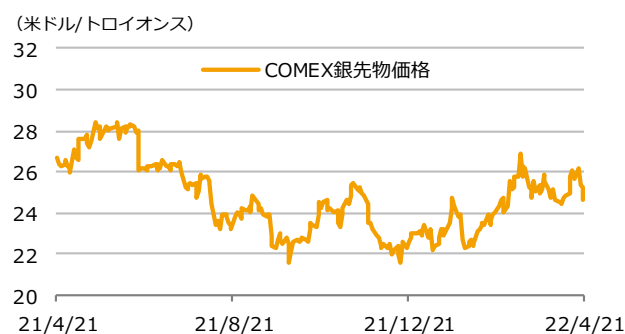
天然ガス



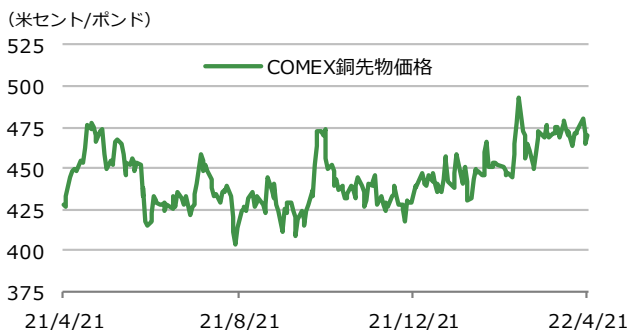
金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.

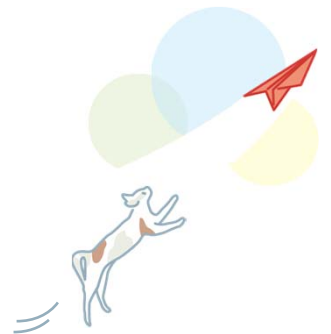




memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.



## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール